# 個人住民税普通徴収該当理由書　兼　仕切紙

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市 町 名 | | 指定番号 | |
| 事業所名 | | | |
| 所 在 地 | | | |

| 略号 | 普通徴収該当理由（徳島県統一基準） | 人数 |
|---|---|---|
| 普Ａ | 受給者総人員数が２人以下（他市町村分も含め、次の普Ｂから普Ｅに該当する者を除いた全受給者数が２人以下） | 人 |
| 普Ｂ | 他の事業所で特別徴収をされている方（例：乙欄該当者） | 人 |
| 普Ｃ | 給与が少額で、特別徴収の引き去りができない方<br>※前年の年間給与支払額の基準については下記を参照 | 人 |
| 普Ｄ | 給与の支払が不定期な方（例：給与の支払が毎月でない） | 人 |
| 普Ｅ | 退職又は退職予定（５月末まで）の方 | 人 |
| 合　　計 | | 人 |

【重要】普Ｃの該当基準について

「普Ｃ」に該当する前年の年間給与支払額の基準は、対象となる年度によって以下のとおり異なります。
- 令和７年度（令和６年分）まで：前年の年間給与支払額が　93　万円以下
- 令和８年度（令和７年分）　　：前年の年間給与支払額が　103　万円以下
- 令和９年度（令和８年分）以降：前年の年間給与支払額が　112　万円以下

※　徳島県統一基準に該当し、かつ、普通徴収を希望する従業員がいる場合は、毎年、給与支払報告書とあわせて提出してください。

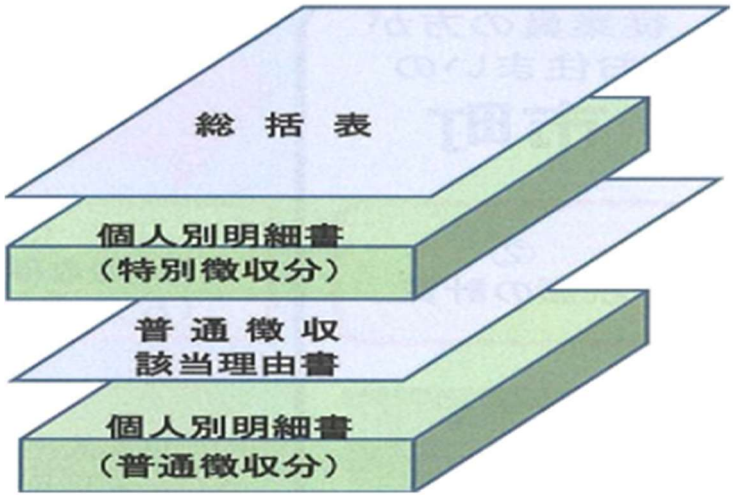
※　普通徴収を希望する従業員がいる場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する普通徴収該当理由の略号（普Ａから普Ｅ)を必ず記入してください。
- 複数の該当理由がある場合は、該当理由のいずれか一つに人数を記入してください。
- eLTAX等の電子媒体を御利用の場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックをするとともに、摘要欄に普通徴収該当理由の略号を記入してください。

※　普Ｅの退職予定者は「○○年○○月○○日退職予定」と、個人別明細書の摘要欄に退職予定年月日を記載してください。

※　合計欄の人数が給与支払報告書（総括表）に記載した普通徴収該当人数と一致するように人数を記入してください。

きりとり線

## 給与支払報告書提出時の綴り方




※　**「普通徴収該当理由書」の合計人数と個人別明細書の件数が一致することを必ず確認してください。**

## 個 人 別 明 細 書　抜 粋

| 社会保険料等の金額 | 生命保険料の控除額 | 地震保険料の控除額 |
|---|---|---|
| 内　千　円 | 千　円 | 千　円 |
| （摘要）普C | | |

該当する略号を必ず記入してください。

※　**普通徴収該当理由のいずれにも該当しない場合、普通徴収該当理由に該当しても理由書の提出がない場合や記入に不備がある場合は、退職者等の事実上、特別徴収ができない場合を除き、原則、特別徴収対象者として取り扱われます。**